

令和元年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

目 次

令和元年度 1 2 月補正事務事業計画

一般会計

款 2 総務費

非常勤特別職人件費	1
市制 5 0 周年記念事業	1
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	2
財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）	3
基金積立金（うち財政調整基金分）	4
電算管理運営費（うち備品購入、機器使用料分）	5
災害非常用対策事業	5
非常勤一般職人件費	6
市民センター・近隣センター等維持管理費	6
非常勤一般職員人件費	7
徴収事務運営費	7
戸籍住民基本台帳事務運営費（うち個人番号カードの交付業務分）	8

款 3 民生費

障害者介護給付費（うち更生医療給付事業費分）	9
非常勤一般職人件費	10
施設運営費（うち臨時職員分）	10
施設運営費（うち講師報償費分）	11
セーフティネット対策事業	11
保育園児童保育委託事業（うち私立保育園委託料分）	12
子どものための教育・保育給付事業（うち施設型給付費及び地域型保育給付費分）	13
子どものための教育・保育給付事業（うち施設等利用費分）	14
非常勤一般職人件費	15
施設運営費（うち臨時職員分）	16
生活保護扶助費	17

款 4 衛生費

新クリーンセンター整備事業	18
負担金・補助金	19

款 5 農林水産業費

水田農業構造改革対策事業	19
農業振興対策事業（うち強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）分）	20
農業振興対策事業（うち強い農業・担い手づくり総合支援交付金（担い手育成支援タイプ）分）	20
幹線排水路維持管理費	21

款 6 商工費

レンタサイクル・ミニ S L 運営事業（うち備品購入分）	21
------------------------------	----

款 7	土木費	
	建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）	22
	建築管理事務運営費（うち住宅取得補助金分）	23
	根戸排水区整備事業	24
款 8	消防費	
	消防施設等整備事業	25
款 9	教育費	
	幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）	26
	教育扶助費（うち要保護・準要保護児童生徒就学援助費分）	27
	小学校運営費（うち教育振興基金活用分）	28
	中学校運営費（うち教育振興基金活用分）	29
	中学校施設維持管理費（うち教育振興基金活用分）	29
	文化自主事業（うち子どものための舞台鑑賞事業分）	30
	白樺文学館運営費	31
	施設維持管理費	31
	市民体育館改修事業（うち庭球場フェンス工事分）	32
款 10	公債費	
	償還元金	33
	償還利子	33
	債務負担行為	
	文書保存箱保管業務委託	34
	土壌汚染対策工事区域内建屋等撤去工事	34
	小中学校給食調理業務委託（6校分）	34
	我孫子市生涯学習センター総合管理運営業務委託	35
特別会計		
	国民健康保険事業特別会計	36
	公共下水道事業特別会計	37
	介護保険特別会計	38
	後期高齢者医療特別会計	39

■ 款 2 総務費

総務部 秘書広報課

○事業名 非常勤特別職人件費

事業費 14 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					14
支出内訳	1 報 酬				
	14				

【事業の内容】

市制施行50周年記念事業において名誉市民候補者を選考するため、我孫子市名誉市民条例に基づく選考委員会を開催する。なお、選考した候補者については、3月議会に議案として上程する。

○名誉市民選考委員会委員報酬 14千円

7,000円×0.5日×2人×2回=14,000円

○事業名 市制50周年記念事業

事業費 110 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					110
支出内訳	12役 務 費				
	110				

【事業の内容】

市制施行50周年記念事業として、市制施行40周年記念事業で実施したタイムカプセル「10年後、私への手紙」を開き、作文を書いた当時10歳（市内小学5年生）の子どもたち各人へ、成人式を機に郵送する。

また、市制施行50周年を記念して販売した広告付年賀葉書に設けた「あびこ組」の当選者へ、賞品を送付する。

○通信運搬費 110千円

・「10年後、私への手紙」郵送料 91,220円

・広告付年賀葉書 賞品配送料 18,120円

○事業名 東京オリンピック・パラリンピック推進事業

事業費 3,389 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				3,389	
支出内訳	11需 用 費	8 報 償 費	12役 務 費		
	2,993	376	20		

【事業の内容】

オリンピック聖火リレーについて、当日の運営に関わるスタッフ及び沿道盛り上げに参加する市民（出演者）のユニフォームを制作する。

また、東京オリンピック・パラリンピック記念品を購入し、市主催事業に活用する。

○消耗品費 2,993 千円

- ・運営スタッフユニフォーム（ポロシャツ） 555,500 円
- ・運営スタッフユニフォーム（キャップ） 734,250 円
- ・出演者ユニフォーム（Tシャツ） 706,750 円
- ・出演者ユニフォーム（キャップ） 880,000 円
- ・出演者ユニフォーム（ハーフパンツ） 115,830 円

○東京オリンピック・パラリンピック記念品 376 千円

令和2年1月18日から2月3日に開催予定のオリンピックに関する企画展で展示予定の1964年東京オリンピック聖火リレートーチについて、保険を契約する。

○その他保険料 20 千円

- ・オリンピック関連展示物に対する保険料

*歳入[その他] スポーツ振興基金繰入金 3,389 千円

企画財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費 95,991 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					95,991
支出内訳	23償還金利子				
	95,991				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算による還付金を支出する。

○国県支出金等過年度精算金 95,991 千円

（支出予定額の内訳）

平成30年度母子保健衛生費国庫補助金	2,176,000 円
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	236,000 円
平成30年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金	12,376,964 円
平成30年度保育対策総合支援事業費国庫補助金	6,000 円
平成30年度子どものための教育・保育給付費県費負担金	5,519,615 円
平成30年度子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費負担金	908,389 円
平成30年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	22,758,388 円
平成30年度生活扶助費等国庫負担金	5,715,759 円
平成30年度医療扶助費等国庫負担金	12,406,106 円
平成30年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金	2,393,063 円
平成30年度障害者自立支援給付費等国庫負担金	30,493,104 円
平成30年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金	17,000 円
平成30年度児童扶養手当国庫負担金	290,257 円
平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	32,000 円
平成30年度児童入所施設措置費等国庫負担金	305,156 円
平成30年度児童入所施設措置費等県費負担金	152,579 円
平成30年度未熟児養育医療費等国庫負担金	174,138 円
平成29年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	29,548 円

○事業名 基金積立金（うち財政調整基金分）

事業費 10,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				10,000	
支出内訳	25積 立 金				
	10,000				

【事業の内容】

一口1千万円のふるさと納税寄附金を受け入れ、寄附者の意向に沿って今後実施する事業に活用していくため、基金に積み立てる。

○財政調整基金積立金 10,000 千円

予 算 現 額 425,100 千円 (①)

支 出 見 込 額 435,100 千円 (②)

補 正 額 10,000 千円 (② - ①)

*歳入[その他] ふるさと納税寄附金 10,000 千円

総務部 情報政策課

○事業名 電算管理運営費（うち備品購入、機器使用料分）

事業費 △2, 550 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,550
支出内訳	18備品購入費	14使用・賃借料			
	△2,200	△350			

【事業の内容】

Windows 10 Pro及び事務用パソコンの購入について納品が完了したことから、入札（平成31年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことにより生じた不用額を減額する。

- コンピュータ用備品購入費 △2,200 千円
- 当初予算額 8,925 千円 (①)
- 支出見込額 6,725 千円 (②)
- 補正額 △2,200 千円 (②－①)

仮想基盤環境用機器一式賃貸借について、入札（令和元年7月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- コンピュータシステム及び関連機器使用料 △350 千円
- 当初予算額 15,079 千円 (③)
- 支出見込額 14,729 千円 (④)
- 補正額 △350 千円 (④－③)

市民生活部 市民安全課

○事業名 災害非常用対策事業

事業費 5, 027 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					5,027
支出内訳	13委 託 料				
	5,027				

【事業の内容】

国土強靱化に係る取り組みを円滑かつ着実に推進するため、大規模災害等のリスクに対して事前に取り組むべき施策の指針となる国土強靱化地域計画を策定する。

- 国土強靱化地域計画策定業務委託料 5,027 千円

市民生活部 市民活動支援課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △1,688 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,688
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	△1,466	△178	△44		

【事業の内容】

市民活動支援担当の嘱託職員が令和元年8月に退職したため、不用となった報酬、共済費、旅費を減額する。

- 嘱託職員報酬 △1,466 千円
 - 当初予算額 6,308 千円 (①)
 - 支出見込額 4,842 千円 (②)
 - 補 正 額 △1,466 千円 (②－①)
- 社会保険料 △178 千円
 - 当初予算額 931 千円 (③)
 - 支出見込額 753 千円 (④)
 - 補 正 額 △178 千円 (④－③)
- 費用弁償 △44 千円
 - 当初予算額 151 千円 (⑤)
 - 支出見込額 107 千円 (⑥)
 - 補 正 額 △44 千円 (⑥－⑤)

○事業名 市民センター・近隣センター等維持管理費

事業費 △786 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			△700		△86
支出内訳	13委 託 料				
	△786				

【事業の内容】

根戸近隣センター外壁等改修工事に伴う設計業務委託について業務が完了したことから、入札（平成31年4月）により当初の見込みよりも安価に契約できたことにより生じた不用額を減額する。

- 近隣センター外壁等改修設計業務委託料 △786 千円
 - 当初予算額 2,968 千円 (①)
 - 支出見込額 2,182 千円 (②)
 - 補 正 額 △786 千円 (②－①)

総務部 総務課

○事業名 非常勤一般職員人件費

事業費 △ 2, 0 2 3 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,023
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	△1,763	△260			

【事業の内容】

契約検査室の職員について嘱託職員2名の配置を予定していたが、人事異動により嘱託職員1名の配置となったため、不用となった報酬及び共済費を減額する。

また、令和2・3年度入札参加資格審査申請（当初申請）に伴う事務により業務量が増加し、通常の勤務時間では業務を遂行することができないため、時間外対応分の報酬を増額する。

- 嘱託職員報酬 △1,763 千円
 - 当初予算額 4,074 千円 (①)
 - 支出見込額 2,311 千円 (②) ※うち時間外増額分 37 千円
 - 補 正 額 △1,763 千円 (②－①)
- 社会保険料 △260 千円
 - 当初予算額 619 千円 (③)
 - 支出見込額 359 千円 (④)
 - 補 正 額 △260 千円 (④－③)

企画財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費

事業費 4, 7 0 0 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					4,700
支出内訳	23償還金利子				
	4,700				

【事業の内容】

法人市民税の中間納付に対する還付金が当初の見込みより増額となったため、過年度過誤納還付金を増額する。

- 過年度過誤納還付金 4,700 千円
 - 予 算 現 額 45,600 千円 (①)
 - 支出見込額 50,300 千円 (②)
 - 補 正 額 4,700 千円 (②－①)

市民生活部 市民課

○事業名 戸籍住民基本台帳事務運営費（うち個人番号カードの交付業務分）

事業費 2,006 千円 支出科目 款 2 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	294				1,712
支出内訳	18 備品購入費	7 賃 金	4 共 済 費	11 需 用 費	12 役 務 費
	1,093	737	116	34	26

【事業の内容】

マイナンバーカードの普及促進を目的としたマイナンバーカード交付円滑化計画の策定に伴い、マイナンバーカードに係る業務量の増加が見込まれることから、臨時職員2名を雇用するため、不足する賃金と共済費を増額する。

また、マイナンバーカードの出張申請受付を実施するために必要なタブレット端末等を購入する。

- 庁用備品購入費 1,093 千円
 - ・ タブレット端末、モバイルプリンター 各 2 台
 - ・ ウェブカメラ（マイナポータル用タブレット端末用） 5 台
- 臨時職員賃金 737 千円
- 社会保険料（臨時職員分） 116 千円
- 消耗品費 34 千円
 - ・ インク等消耗品
 - ・ モバイルルータ
- 通信運搬費 18 千円
 - ・ インターネット回線使用料
- 手数料 8 千円
 - ・ インターネット回線契約手数料

* 歳入[国支出金] 個人番号カード利用環境整備費補助金 294 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 障害福祉支援課

○事業名 障害者介護給付費（うち更生医療給付事業費分）

事業費 38,740 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	19,370	9,685			9,685
支出内訳	20扶 助 費				
	38,740				

【事業の内容】

更生医療受給者数が当初の見込みより増加したため、更生医療給付事業費を増額する。

○更生医療給付事業費 38,740 千円

当初予算額 114,000 千円 (①)

支出見込額 152,740 千円 (②)

補 正 額 38,740 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 障害者医療費負担金 19,370 千円

[県支出金] 障害者医療費負担金 9,685 千円

健康福祉部 あらき園

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △722 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△722
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	△581	△124	△17		

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった嘱託職員について、募集を行ったが適当な人材が見つからず、8月からの任用となったことから、不用となった4か月分の報酬や共済費、旅費を減額する。

- 嘱託職員報酬 △581 千円
 - 当初予算額 16,207 千円 (①)
 - 支出見込額 15,626 千円 (②)
 - 補 正 額 △581 千円 (②－①)
- 社会保険料 △124 千円
 - 当初予算額 2,403 千円 (③)
 - 支出見込額 2,279 千円 (④)
 - 補 正 額 △124 千円 (④－③)
- 費用弁償 △17 千円
 - 当初予算額 798 千円 (⑤)
 - 支出見込額 781 千円 (⑥)
 - 補 正 額 △17 千円 (⑥－⑤)

○事業名 施設運営費(うち臨時職員分)

事業費 1,190 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,190
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	1,020	170			

【事業の内容】

産休取得者の代替として、臨時職員1人を雇用するため、不足する賃金と共済費を増額する。

- 臨時職員賃金 1,020 千円
- 社会保険料(臨時職員分) 170 千円

○事業名 施設運営費（うち講師報償費分）

事業費 200 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				200	
支出内訳	8 報 償 費				
	200				

【事業の内容】

社会福祉事業基金を活用し、令和2年1月に発達期摂食嚥下障害児者講演会を開催するため、講師報償費を増額する。

- 講師報償費 200 千円
 - 当初予算額 30 千円 (①)
 - 支出見込額 230 千円 (②)
 - 補正額 200 千円 (②-①)

*歳入[その他] 社会福祉事業基金繰入金 200 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 セーフティネット対策事業

事業費 534 千円 支出科目 款 3 項 1 目 10

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	266				268
支出内訳	8 報 償 費				
	534				

【事業の内容】

平成31年4月から令和元年10月において、学習教室拠点数が13か所から19か所に増加したことにより、学習支援員の登録者数が131人から152人に見込みを大きく上回って増加したため、不足する学習支援員報償費を増額する。

- 学習支援員報償費 534 千円
 - 当初予算額 1,352 千円 (①)
 - 支出見込額 1,886 千円 (②)
 - 補正額 534 千円 (②-①)

*歳入[国支出金] 子どもの学習支援事業補助金 266 千円

子ども部 保育課

○事業名 保育園児童保育委託事業（うち私立保育園委託料分）

事業費 36,149 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	154,563	28,236		△87,983	△58,667
支出内訳					
13委 託 料					
	36,149				

【事業の内容】

公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定や入園見込児童数の増加等により、予算に不足が生じる見込みのため、私立保育園委託料を増額する。

なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児以上の保育料が無償となることから、歳入の私立保育園保育料を減額し、子どものための教育・保育給付費負担金（国・県支出金）を増額する。

○私立保育園委託料 36,149 千円

当初予算額 1,886,457 千円 (①)

支出見込額 1,922,606 千円 (②)

補 正 額 36,149 千円 (②－①)

<算定根拠>

- ・当初年間延べ入園見込児童数 18,005 人
- ・補正後年間延べ入園見込児童数 18,346 人
- ・増加見込児童数 341 人

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 154,563 千円
 [県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 28,236 千円
 [その他] 私立保育園保育料 △87,983 千円

○事業名 **子どものための教育・保育給付事業（うち施設型給付費及び地域型保育給付費分）**

事業費 89,977 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	68,966	20,198			813
支出内訳	20扶 助 費				
	89,977				

【事業の内容】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園における3歳児以上（保育認定の子ども）の保育料が無償となること、及び公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定や入園見込児童数の増加等により、予算に不足が生じる見込みのため、施設型給付費及び地域型保育給付費を増額する。

なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金（国・県支出金）を増額する。

○施設型給付費 60,207 千円

当初予算額 299,422 千円 (①)

支出見込額 359,629 千円 (②)

補正額 60,207 千円 (②－①)

<算定根拠>

- ・当初年間延べ入園見込児童数 3,988 人
- ・補正後年間延べ入園見込児童数 4,379 人
- ・増加見込児童数 391 人

○地域型保育給付費 29,770 千円

当初予算額 104,275 千円 (③)

支出見込額 134,045 千円 (④)

補正額 29,770 千円 (④－③)

<算定根拠>

- ・当初年間延べ入園見込児童数 523 人
- ・補正後年間延べ入園見込児童数 642 人
- ・増加見込児童数 119 人

*歳入[国支出金] **子どものための教育・保育給付費負担金** 68,966 千円

[県支出金] **子どものための教育・保育給付費負担金** 20,198 千円

○事業名 子どものための教育・保育給付事業（うち施設等利用費分）

事業費 1,902 千円 支出科目 款 3 項 2 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	951	475			476
支出内訳	20扶 助 費				
	1,902				

【事業の内容】

幼児教育・保育の無償化において、認可外保育施設に在園している3歳から5歳児の保護者から無償化にかかる申請があり、予算に不足が生じる見込みのため、施設等利用費を増額する。

○施設等利用費 1,902 千円

予 算 現 額 6,804 千円 (①)

支 出 見 込 額 8,706 千円 (②)

補 正 額 1,902 千円 (②－①)

<算定根拠>

・認可外保育施設 在園児分

(37,000 円×6 か月×6 人) + (21,000 円×6 か月×1 人) =1,458 千円

・認可外保育施設 今後見込人数

37,000 円×6 か月×2 人=444 千円

* 歳入[国支出金] 子育てのための施設等利用給付負担金 951 千円

[県支出金] 子育てのための施設等利用給付負担金 475 千円

子ども部 こども発達センター

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 △12,084 千円 支出科目 款 3 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△12,084
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費	9 旅 費		
	△10,102	△1,529	△453		

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった嘱託職員（心理相談員3名、看護師1名）について、募集を行ったが適当な人材が見つからず、採用に至っていないことから、不用となった8か月分（4月～11月）の報酬や共済費、旅費を減額する。

作業療法士1名について、当初は月16日勤務1名の採用を予定していたが、4月～9月は月12日勤務での任用となったため、不用となった報酬や共済費、旅費を減額する。

相談支援専門員1名が令和元年6月に退職したため欠員の募集を行ったが、適当な人材が見つからず、採用に至っていないことから、不用となった5か月分（7月～11月）の報酬や共済費、旅費を減額する。

○嘱託職員報酬 △10,102 千円

当初予算額 44,080 千円

支出見込額 33,978 千円

補正額 △10,102 千円

<算定根拠>

- ・心理相談員 △2,840 円×7.75 時間×16 日×8 月＝△2,817,280 円
- ・心理相談員 △2,840 円×7.75 時間× 8 日×8 月＝△1,408,640 円
- ・心理相談員（産休代替） △2,840 円×7.75 時間×16 日×8 月＝△2,817,280 円
- ・作業療法士 △2,840 円×7.75 時間× 4 日×6 月＝△ 528,240 円
- ・看護師 △1,420 円×7.75 時間×16 日×8 月＝△1,408,640 円
- ・相談支援専門員 △1,810 円×7.75 時間×16 日×5 月＝△1,122,200 円

○社会保険料 △1,529 千円

当初予算額 7,015 千円

支出見込額 5,486 千円

補正額 △1,529 千円

○費用弁償 △453 千円

当初予算額 1,868 千円

支出見込額 1,415 千円

補正額 △453 千円

○事業名 施設運営費（うち臨時職員分）

事業費 △1,646 千円 支出科目 款 3 項 2 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,646
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	△1,416	△230			

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった児童発達支援員1名について、募集を行ったが適当な人材が見つからず、採用に至っていないことから、不用となった1名の8か月分（4月から11月まで）の賃金及び共済費を減額する。

○臨時職員賃金 △1,416 千円

当初予算額 26,064 千円

支出見込額 24,648 千円

補正額 △1,416 千円

○社会保険料（臨時職員分） △230 千円

当初予算額 3,805 千円

支出見込額 3,575 千円

補正額 △230 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護扶助費

事業費 150,146 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	112,609				37,537
支出内訳	20扶 助 費				
	150,146				

【事業の内容】

医療扶助費は、上半期実績（平成31年4月から令和元年9月まで）において、入院にかかる診療報酬額が増加したことにより、一人あたりの支給額が増え、不足が見込まれることから増額する。

介護扶助費は、上半期実績（平成31年4月から令和元年9月まで）において、介護施設入所者数の増加により、一人あたりの支給額が増え、不足が見込まれることから増額する。

- 医療扶助費 131,520 千円
 - 当初予算額 1,048,758 千円 (①)
 - 支出見込額 1,180,278 千円 (②)
 - 補正額 131,520 千円 (②－①)
- 介護扶助費 18,626 千円
 - 当初予算額 54,263 千円 (③)
 - 支出見込額 72,889 千円 (④)
 - 補正額 18,626 千円 (④－③)

*歳入[国支出金] 生活保護費負担金 112,609 千円

■ 款 4 衛生費

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 新クリーンセンター整備事業

事業費 49,608 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				47,414	2,194
支出内訳	15工事請負費	13委 託 料			
	48,679	929			

【事業の内容】

新廃棄物処理施設の整備にあたり、土壌汚染対策工事が始まる6月までに、建設予定地内にある資源化施設の一部や支障となる建屋等の撤去工事を4月以降速やかに実施する必要があるため、3月までに資源仮置き場と付随設備等を場内の別の場所に整備する。

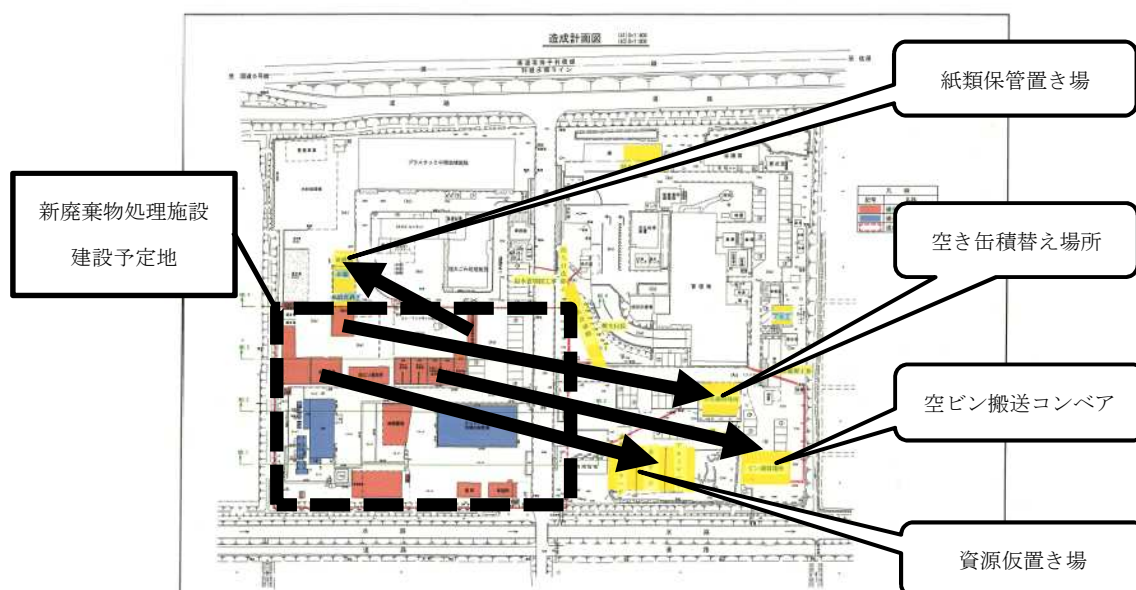
○資源保管場所等整備工事費 47,414 千円

- ・資源仮置き場設置工事 33,440,000 円
- ・紙類保管置き場設置工事 734,800 円
- ・クリーンセンター事務所前池撤去及び空き缶積替え場所整備工事 4,378,000 円
- ・空ビン搬送コンベア改修工事 4,994,000 円
- ・空ビン収集分別用コンベア電源移設工事 2,662,000 円
- ・クリーンセンター車庫防水カーテン設置工事 544,500 円
- ・クリーンセンター給水管切回し工事 660,000 円

○クリーンセンター出入口改修工事費 1,265 千円

○支障樹木伐採業務委託料 929 千円

*歳入[その他] 清掃工場建設基金繰入金 47,414 千円



企画財政部 財政課

○事業名 負担金・補助金

事業費 268 千円 支出科目 款 4 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					268
支出内訳	19負担・補助金				
	268				

【事業の内容】

我孫子市水道局職員及び北千葉広域水道企業団職員の児童手当支給対象者数が当初の見込みよりも増加したことから、児童手当負担金を増額する。

○児童手当負担金 268 千円

当初予算額 866 千円 (①)

支出見込額 1,134 千円 (②)

補正額 268 千円 (②-①)

■ 款 5 農林水産業費

環境経済部 農政課

○事業名 水田農業構造改革対策事業

事業費 306 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		306			
支出内訳	19負担・補助金				
	306				

【事業の内容】

人口減少等により消費の減少が見込まれる主食用米から飼料用米等への転換を推進するため、事業に取り組む農業者に対して交付している飼料用米等拡大支援事業補助金について、当初見込みよりも飼料用米作付面積が増加したことから増額する。

○飼料用米等拡大支援事業補助金 306 千円

当初予算額 1,164 千円 (①)

支出見込額 1,470 千円 (②)

補正額 306 千円 (②-①)

*歳入[県支出金] 飼料用米等拡大支援事業補助金 306 千円

○事業名 農業振興対策事業

(うち強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)分)

事業費 32,310 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		25,112			7,198
支出内訳	19負担・補助金				
	32,310				

【事業の内容】

台風で被災した農業者を支援するため、農業者等が農産物の生産・加工に必要な施設の再建・修繕等をする場合に要する経費について、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)」を活用し助成を行う。

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 32,310 千円

*歳入[県支出金] 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)

25,112 千円

○事業名 農業振興対策事業

(うち強い農業・担い手づくり総合支援交付金(担い手育成支援タイプ)分)

事業費 14,000 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,750			5,250
支出内訳	19負担・補助金				
	14,000				

【事業の内容】

台風で被災した農業者を支援するため、農業者等が農産物の生産・加工に必要な施設の再建・修繕と併せて補強をする場合に要する経費について、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金(担い手育成支援タイプ)」を活用し助成を行う。

○強い農業・担い手づくり総合支援交付金(担い手育成支援タイプ) 14,000 千円

*歳入[県支出金] 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(担い手育成支援タイプ)

8,750 千円

○事業名 幹線排水路維持管理費

事業費 270 千円 支出科目 款 5 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					270
支出内訳	19負担・補助金				
	270				

【事業の内容】

千葉県手賀沼土地改良区との協定に基づき実施している布湖工区幹線排水路の維持管理について、新たに通行人の安全確保を目的として草刈り作業中に交通誘導員を配置することとなり、負担金が増額となったため、不足する幹線排水路維持管理負担金を増額する。

○幹線排水路維持管理負担金 270 千円

当初予算額 9,760 千円 (①)

支出見込額 10,030 千円 (②)

補正額 270 千円 (②-①)

■ 款 6 商工費

環境経済部 商業観光課

○事業名 レンタサイクル・ミニSL運営事業（うち備品購入分）

事業費 △570 千円 支出科目 款 6 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△530	△40
支出内訳	18備品購入費				
	△570				

【事業の内容】

手賀沼周遊レンタサイクル事業において、老朽化したレンタサイクル用自転車を更新するために入札（令和元年6月）を行ったが不調となり、競争見積もり合わせを行った結果、当初の見込みより安価に購入できたことから減額する。

○レンタサイクル・ミニSL用備品購入費 △570 千円

予算現額 1,540 千円 (①)

支出見込額 970 千円 (②)

補正額 △570 千円 (②-①)

*歳入[その他] ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金繰入金 △530 千円

■ 款 7 土木費

都市部 建築住宅課

○事業名 建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）

事業費 1,368 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	615				753
支出内訳	19負担・補助金				
	1,368				

【事業の内容】

住宅リフォーム補助金について、申請件数が当初の想定を上回り、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

○住宅リフォーム補助金 1,368 千円

当初予算額 13,125 千円 (①)

予備費充用額 2,842 千円 (②)

支出見込額 17,335 千円 (③)

補正額 1,368 千円 (③－①－②)

<算定根拠>

・補助額（平均）72,000 円×19 件＝1,368,000 円

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 615 千円

(その他、予備費充用分 1,280 千円を含め、補正総額は 1,895 千円)

○事業名 建築管理事務運営費（うち住宅取得補助金分）

事業費 3,140 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,413				1,727
支出内訳	19負担・補助金				
	3,140				

【事業の内容】

若い世代の住宅取得補助金について、申請件数が当初の想定を上回り、予算に不足が生じる見込みのため増額する。

○住宅取得補助金 3,140 千円

当初予算額 34,780 千円 (①)

支出見込額 37,920 千円 (②)

補正額 3,140 千円 (②－①)

(内訳)

<当初 申請見込件数>

- ・基本補助(4月～6月) 147件×50,000円 = 7,350,000円
- ・基本補助(7月～3月) 264件×20,000円 = 5,280,000円
- ・加算補助①(東側地区) 127件×100,000円 = 12,700,000円
- ・加算補助②(転入者) 189件×50,000円 = 9,450,000円
- 計 = 34,780,000円

<補正後 申請実績及び見込件数>

- ・基本補助(4月～6月) 201件×50,000円 = 10,050,000円
- ・基本補助(7月～3月) 271件×20,000円 = 5,420,000円
- ・加算補助①(東側地区) 109件×100,000円 = 10,900,000円
- ・加算補助②(転入者) 231件×50,000円 = 11,550,000円
- 計 = 37,920,000円

*歳入[国支出金] 社会資本整備総合交付金 1,413 千円

建設部 治水課

○事業名 根戸排水区整備事業

事業費 △ 8 6 3 千円 支出科目 款 7 項 3 目 6

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△863
支出内訳					
	17公有財産購入費				
	△863				

【事業の内容】

根戸排水区整備事業における暫定調整池用地取得費について、当初の見込みよりも安価に契約できたため、調整池用地取得費を減額する。

○調整池用地取得費 △863 千円

当初予算額 19,200 千円 (①)

支出見込額 18,337 千円 (②)

補 正 額 △863 千円 (②－①)

■ 款 8 消防費

消防本部 総務課

○事業名 消防施設等整備事業

事業費 40 千円 支出科目 款 8 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					40
支出内訳	22補償・賠償金	12役 務 費			
	22	18			

【事業の内容】

令和元年度の取得予定地について、令和元年9月中にすべての用地の登記及び分筆を実施し、物件移転補償費及び手数料の支払いを完了することを想定していたが、付け替え道路の線形決定や物件移転に時間を要し、一部の支払いが令和2年3月頃に延期となったことから、消費税増税相当分を増額する。

○物件移転補償費 22 千円

当初予算額 2,994 千円

支出見込額 3,016 千円

補 正 額 22 千円

○手数料 18 千円

予 算 現 額 2,586 千円

支出見込額 2,604 千円

補 正 額 18 千円

■ 款 9 教育費

子ども部 保育課

○事業名 幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）

事業費 63,065 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	45,224	21,234			△3,393
支出内訳	20扶 助 費				
	63,065				

【事業の内容】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認定こども園における3歳児以上（教育認定の子ども）の保育料が無償となること、及び公定価格（子ども1人あたりに必要な費用を国が定めたもの）の改定により、予算に不足が生じる見込みのため、施設型給付費を増額する。

なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金（国・県支出金）を増額する。

○施設型給付費 63,065 千円

当初予算額 366,663 千円 (①)

支出見込額 429,728 千円 (②)

補正額 63,065 千円 (②－①)

*歳入[国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 45,224 千円

[県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 21,234 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 教育扶助費（うち要保護・準要保護児童生徒就学援助費分）

事業費 6,491 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,491
支出内訳					
	20扶 助 費				
	6,491				

【事業の内容】

要保護・準要保護児童生徒就学援助費について、対象者が当初の見込みを約50人上回ることに加えて、新入学児童生徒学用品費等の単価が引き上げとなったことから、不足する要保護・準要保護児童生徒就学援助費を増額する。

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 6,491 千円

当初予算額 117,687 千円 (①)

支出見込額 124,178 千円 (②)

補 正 額 6,491 千円 (②－①)

○事業名 小学校運営費（うち教育振興基金活用分）

事業費 5,256 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				5,256	
支出内訳	18備品購入費				
	5,256				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品や、老朽化が著しく更新が必要な体育館の備品を整備する。

- 学校共通備品購入費 4,086 千円
 - ・我孫子第一小学校 コンビネーションマット、エコカラー合成スポンジマット、簡易型ジャンプシート 304 千円
 - ・我孫子第三小学校 エコカラーマット、体育館緞帳 1,209 千円
 - ・布佐小学校 パイプテント 157 千円
 - ・高野山小学校 電子式直線ミシン 113 千円
 - ・根戸小学校 ロイター板、スロープマット、逆上がり練習機、握力計 295 千円
 - ・湖北台東小学校 図書館閲覧テーブル 300 千円
 - ・湖北台西小学校 体育館緞帳 459 千円
 - ・新木小学校 エバーメッシュマット、スポーツプリンター、グリップスイッチ 673 千円
 - ・並木小学校 抗菌カラーマット 249 千円
 - ・布佐南小学校 ビニールレザー椅子 327 千円
- 科学・情操教育備品購入費 1,170 千円
 - ・我孫子第二小学校 ユーフォニアム 352 千円
 - ・我孫子第四小学校 マリンバ 300 千円
 - ・湖北小学校 トランペット、コンガ 285 千円
 - ・布佐小学校 クラリネット 143 千円
 - ・高野山小学校 ホルンケース 90 千円

*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 5,256 千円

○事業名 中学校運営費（うち教育振興基金活用分）

事業費 2,508 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				2,508	
支出内訳	18備品購入費				
	2,508				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、生徒たちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品や老朽化が著しく更新が必要な体育館の備品を整備する。

- 学校共通備品購入費 1,494 千円
 - ・我孫子中学校 スポンジマット、エバーマット 461 千円
 - ・布佐中学校 体育館バック幕 495 千円
 - ・湖北台中学校 ワイヤレスパワードスピーカー 538 千円
- 科学・情操教育備品購入費 1,014 千円
 - ・湖北中学校 コンサートシロフォン、クラリネット 500 千円
 - ・久寺家中学校 シロフォン、トムトム、ティンパレス 514 千円

*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 2,508 千円

教育総務部 総務課

○事業名 中学校施設維持管理費（うち教育振興基金活用分）

事業費 1,200 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				1,200	
支出内訳	15工事請負費				
	1,200				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、凹凸が生じている白山中学校のテニスコートを整地する。

- 施設維持改善工事費 1,200 千円

*歳入[その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 1,200 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 文化自主事業（うち子どものための舞台鑑賞事業分）

事業費 △230 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△180	△50
支出内訳	19負担・補助金	13委 託 料	14使用・賃借料	11需 用 費	12役 務 費
	1,054	△1,047	△133	△99	△5

【事業の内容】

予算を再精査したことに伴い、子どものための舞台鑑賞事業の運営費を減額する。なお、子どものための舞台鑑賞事業実行委員会が主体となって事業の運営を行うことから、子どものための舞台鑑賞運営負担金に科目を振り替える。

○子どものための舞台鑑賞運営負担金 1,054 千円

当初予算額 0 千円 (①)

支出見込額 1,054 千円 (②)

補 正 額 1,054 千円 (②－①)

○自主事業出演委託料 △750 千円

当初予算額 750 千円 (③)

支出見込額 0 千円 (④)

補 正 額 △750 千円 (④－③)

○自主事業スタッフ委託料 △297 千円

当初予算額 297 千円 (⑤)

支出見込額 0 千円 (⑥)

補 正 額 △297 千円 (⑥－⑤)

○施設使用料 △133 千円

当初予算額 133 千円 (⑦)

支出見込額 0 千円 (⑧)

補 正 額 △133 千円 (⑧－⑦)

○消耗品費 △20 千円

当初予算額 70 千円 (⑨)

支出見込額 50 千円 (⑩)

補 正 額 △20 千円 (⑩－⑨)

○印刷製本費 △79 千円

当初予算額 157 千円 (⑪)

支出見込額 78 千円 (⑫)

補 正 額 △79 千円 (⑫－⑪)

○手数料 △5 千円

当初予算額 5 千円 (⑬)

支出見込額 0 千円 (⑭)

補 正 額 △5 千円 (⑭－⑬)

*歳入[その他] 文化事業収入 △180 千円

○事業名 白樺文学館運営費

事業費 459 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				459	
支出内訳	13委 託 料				
	459				

【事業の内容】

文化財保存基金を活用し、文学館が所蔵する原田京平の「我孫子風景絵画」3点を修復する。

○寄贈資料等修復業務委託料 459 千円

当初予算額 471 千円 (①)

支出見込額 930 千円 (②)

補 正 額 459 千円 (②-①)

*歳入[その他] 文化財保存基金繰入金 459 千円

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 施設維持管理費

事業費 2,061 千円 支出科目 款 9 項 4 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,061
支出内訳	11需 用 費				
	2,061				

【事業の内容】

生涯学習センターアビスタの外壁診断調査（赤外線）により剥離・脱落の可能性が高いと診断された外壁タイル部の修繕を行う。

また、館内2階のフリースペースの床が摩耗し、子どもや高齢者等が転倒する恐れがあることから、床面の修繕を行う。

○施設修繕料 2,061 千円

当初予算額 3,928 千円 (①)

支出見込額 5,989 千円 (②)

補 正 額 2,061 千円 (②-①)

(内訳)

・外壁タイル修繕 1,240 千円

・オープンスペース床修繕 821 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 市民体育館改修事業（うち庭球場フェンス工事分）

事業費 17,457 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			17,400		57
支出内訳	15工事請負費				
	17,457				

【事業の内容】

台風15号の被害により我孫子市民体育館庭球場のフェンスが倒壊したため、改修工事を実施する。

○市民体育館庭球場改修工事費 17,457 千円

■ 款 1 0 公債費

企画財政部 財政課

○事業名 償還元金

事業費 17 千円 支出科目 款 1 0 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					17
支出内訳	23償還元金利息				
	17				

【事業の内容】

平成21年度に借入れを行った臨時財政対策債について、当初の約定に基づき利率の見直しを行った結果、利率が引き下げられ金利負担は減少した。償還方法が元利均等償還であるため、不足する償還元金を増額する。

- 長期債償還元金 17 千円
- 借入件名 臨時財政対策債
- 借入資金名 財政融資資金
- 当初借入額 1,512,900 千円
- 利率見直し日 令和元年9月25日
- 見直し前 利率 1.40%
- 見直し後 利率 0.002%

支出見込額 3,039,532 千円 - 予算現額 3,039,515 千円 = 17 千円

○事業名 償還利子

事業費 △10,272 千円 支出科目 款 1 0 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△10,272
支出内訳	23償還元金利息				
	△10,272				

【事業の内容】

平成21年度に借入れを行った臨時財政対策債について、当初の約定に基づき利率の見直しを行った結果、利率が引き下げられ金利負担が減少したこと、及び平成30年度借入額が確定したことから、償還利子を減額する。

- 長期債償還利子 △10,272 千円

支出見込額 154,645 千円 - 予算現額 164,917 千円 = △10,272 千円

■ 債務負担行為

総務部 文書管理課

○事業名 文書保存箱保管業務委託

限度額 37,417 千円

【事業の内容】

令和2年度から6年度までの文書保存箱保管業務委託について、一般競争入札による事業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 土壌汚染対策工事区域内建屋等撤去工事

限度額 65,979 千円

【事業の内容】

新廃棄物処理施設の整備にあたり、土壌汚染対策工事区域内の建屋等撤去工事について、総合評価方式による入札で事業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 学校教育課

○事業名 小中学校給食調理業務委託（6校分）

限度額 145,220 千円

【事業の内容】

令和2年4月からの小中学校給食調理業務について、プロポーザル方式による事業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

<内訳>

- ・我孫子第一小学校 22,730,000 円
- ・我孫子第四小学校 31,390,000 円
- ・湖北台東小学校 17,190,000 円
- ・湖北中学校 21,020,000 円
- ・久寺家中学校 23,860,000 円
- ・白山中学校 29,030,000 円

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 我孫子市生涯学習センター総合管理運営業務委託

限度額 349,760 千円

【事業の内容】

令和2年度から6年度までの生涯学習センター管理運営業務委託について、一般競争入札による事業者選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 3,474 千円

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	繰 入 金			
	2,991	483			
支出内訳	13委 託 料	一般職人件費	30予 備 費	23償還金利子	
	2,539	483	413	39	

【事業の内容】

<歳入>

○国支出金	2,991 千円
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,133 千円
(被保険者証番号の個人単位化を用いたオンライン資格確認に係るシステム改修事業)	
・ 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	858 千円
(在留資格情報を用いた資格管理のさらなる効率化に係るシステム改修事業)	
○繰入金	483 千円
・ 職員給与費等繰入金	483 千円
合 計 : 3,474 千円	

<歳出>

○委託料	2,539 千円
・ 国民健康保険システム開発・改修委託料	2,991 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金分	2,133 千円
(被保険者証番号の個人単位化を用いたオンライン資格確認に係るシステム改修)	
令和元年度国民健康保険制度関係業務事業分	858 千円
(在留資格情報を用いた資格管理のさらなる効率化に係るシステム改修)	
・ 人間ドック検診委託料	1,484 千円
利用申請者数の増加に伴う増額	
・ データヘルス計画に基づく保健事業委託料	△1,936 千円
糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導参加者数が見込みを下回ったことに伴う減額	
○償還金利子	39 千円
・ その他償還金	39 千円
前期高齢者一部負担金軽減対象の1割公費(国)返還金(第三者行為と前期高齢者一部負担金軽減対象の1割公費負担金(国)の精算に伴う増額)	
○一般職人件費(人事院勧告の実施に伴う増額)	483 千円
・ 給料	151 千円
・ 職員手当	281 千円
・ 共済費	51 千円
○予備費	413 千円
合 計 : 3,474 千円	

■ 公共下水道事業 特別会計

建設部 下水道課・治水課

○事業名 公共下水道事業特別会計

事業費 △7, 422 千円

(単位：千円)

財源内訳	使用料・手数料	国支出金	繰入金	地方債	その他
			△7,422		
支出内訳	23償還金	人件費			
	△7,905	483			

【事業の内容】

<歳入>

- 繰入金 △7,422 千円
 - ・ 一般職人件費（汚水分） 409 千円
 - ・ 一般職人件費（雨水分） 74 千円
 - ・ 地方債償還利子（汚水分） △3,007 千円
 - ・ 地方債償還利子（雨水分） △5,309 千円
 - ・ 一時借入金利子 411 千円

<歳出>

- 一般職人件費 483 千円（人事院勧告の実施等に伴う増額）
- 償還金利子
 - ・ 地方債償還利子（汚水分） △3,007 千円
 - ・ 地方債償還利子（雨水分） △5,309 千円
 当初の見込みよりも低利率で借入ができたため、減額する。
 - ・ 一時借入金利子 411 千円
 一時借入金の限度額設定（5億円）に伴い、借り入れた場合に支払いが必要となる利子を計上する。

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護認定調査費（うち介護認定調査委託料）

事業費 3,751 千円 支出科目 款 1 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					3,751
支出内訳	13委 託 料				
	3,751				

【事業の内容】

介護認定申請件数の増加に伴い、認定調査の委託件数が増えるため介護認定調査委託料を増額する。

- 介護認定調査委託料 3,751 千円
 - 当初予算額 6,174 千円 (①)
 - 支出見込額 9,925 千円 (②)
 - 補 正 額 3,751 千円 (②－①)

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 3,751 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 182 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰入金				
	182				
支出内訳	一般職人件費				
	182				

【事業の内容】

<歳入>

○繰入金 182 千円

- ・職員給与等一般会計繰入金 182 千円
(人事院勧告の実施に伴う増額)

合 計 182 千円

<歳出>

○一般職人件費 182 千円

(人事院勧告の実施に伴う増額)

- ・給料 25 千円
- ・職員手当 146 千円
- ・共済費 11 千円

合 計 182 千円